

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員（氏名） 若山 良孝
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務兼専務執行役員（氏名） 三澤 秀幸（TEL）045-461-1651
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,458	2.0	144	△45.1	172	△39.8	△46	—
2024年3月期中間期	5,351	5.6	262	△17.0	287	△14.9	274	△19.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8百万円（△98.5%） 2024年3月期中間期 537百万円（75.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△8.13	—
2024年3月期中間期	52.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,505	20,138	81.8
2024年3月期	24,500	20,265	82.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 20,050百万円 2024年3月期 20,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,452	1.4	176	△44.1	212	△47.2	87	11.2	15.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) テーエス運輸株式会社 除外 1社 (社名) —
(注) 詳細は、添付資料P12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,749,000株	2024年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	108,987株	2024年3月期	38,387株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,685,724株	2024年3月期中間期	5,270,613株

(注) 2025年3月期中間期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式交付信託(RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続、個人所得環境の緩やかな持ち直しが見られる一方、物価上昇や自然災害のリスクの増加、円安による経済影響や、世界情勢悪化の懸念が長期化するなど不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、いわゆる2024年問題対策として各荷主の物流合理化対策が加速する中で全体の輸送数量が減少傾向にあるほか、人件費や燃料費などをはじめとした原価の高騰などにより一層厳しさが増す状況となっております。

こうしたなか当社グループにおきましては、引き続き各荷主との物流環境改善に向けた協議を継続し、既存輸送の収益確保を目指してまいります。

一方で、新たに参入した産業用ガス輸送の拡大に向けて、専門スキルを習得する乗務員教育にも積極的な投資を開始いたしました。

また、2023年11月に長期ビジョンを発表し、2024年5月に第一次中期経営計画を発表しておりますので、今後も実現に向けた取組みを着実に進めてまいります。

当社グループは引き続きESGを意識した経営、3PL型物流サービスの拡大、M&Aによる業容の拡大を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,458,350千円(前年同期比2.0%増)、営業利益144,260千円(前年同期比45.1%減)、経常利益172,928千円(前年同期比39.8%減)、親会社株主に帰属する中間純損失はのれんの減損損失152,977千円を計上したため46,225千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益274,323千円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、各荷主による物流合理化対策が加速したほか、従来の輸送協力会社の継続的な確保に苦戦し、繁忙期にはオーダーの一部を取り込めなかったことなどにより減収となったほか、収益確保にも影響を及ぼしました。

特殊貨物輸送につきましては、セメント輸送で大型の公共工事が終了したことで大幅な減収となり収益確保にも影響を及ぼしました。また、産業用ガス輸送ではテーエス運輸の売り上げが加わり大幅な増収となり、今後収益貢献に向けた改革を一段と加速してまいります。

3PLにつきましては、引き続き安定稼働しております。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、北陸での業務拡大が寄与し増収となりましたが、従来の荷主のオーダーは減少し、収益に影響を及ぼしました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、5,005,554千円(前年同期比2.5%増)となり、セグメント利益は、産業用ガス輸送従事者育成の初期投資などを含め134,051千円(前年同期比37.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルで一部空床はありますが、ほぼ満床稼働しているほか、他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は320,278千円(前年同期比2.7%減)となり、セグメント利益は199,969千円(前年同期比5.0%減)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業において外注量は伸びず、減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、146,742千円(前年同期比6.7%減)となり、セグメント利益は52,719千円(前年同期比1.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、24,505,910千円となり、前連結会計年度末と比較し、5,204千円増加しました。これは主に、現金及び預金が498,367千円減少した一方で、のれんが331,885千円、繰延税金資産が117,263千円、投資その他の資産その他が138,893千円増加したことによりものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,367,843千円となり、前連結会計年度末と比較し、132,904千円増加しました。これは主に、支払手形が61,048千円、営業未払金が25,608千円などが減少した一方で、退職給付に係る負債が201,296千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、20,138,067千円となり、前連結会計年度末と比較し、127,699千円減少しました。これは主に、配当金の支払いや親会社に帰属する当期純損失により利益剰余金が117,987千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて498,367千円減の4,089,237千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は411,211千円(前年同期は546,514千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益47,902千円、減価償却費310,889千円、売上債権の減少額109,784千円など、主な減少要因は、仕入債務の減少100,056千円、法人税等の支払額126,346千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は702,508千円(前年同期は3,930千円の収入)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入35,635千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出137,851千円、保険積立金の積立による支出103,009千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出486,164千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は207,071千円(前年同期は6,070千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入37,000千円、主な減少要因は、自己株式の取得による支出64,233千円、配当金の支払額71,762千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年11月12日)に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,605	4,089,237
受取手形	54,255	44,053
電子記録債権	144,939	130,067
営業未収入金	1,218,038	1,189,084
原材料及び貯蔵品	27,920	26,465
その他	116,456	175,529
流動資産合計	6,149,216	5,654,439
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,665,924	4,597,964
車両運搬具(純額)	454,145	342,434
土地	8,293,357	8,357,479
リース資産(純額)	453,541	420,458
その他(純額)	420,951	392,849
有形固定資産合計	14,287,921	14,111,186
無形固定資産		
のれん	282,496	614,381
その他	42,098	56,353
無形固定資産合計	324,594	670,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,843	2,193,027
差入保証金	1,378,566	1,379,800
繰延税金資産	-	117,263
その他	247,560	386,454
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	3,738,974	4,069,549
固定資産合計	18,351,489	18,851,471
資産合計	24,500,706	24,505,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,870	98,822
営業未払金	720,232	694,623
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,790	33,476
リース債務	73,637	73,949
未払金	59,873	73,140
未払費用	212,505	203,158
未払法人税等	131,626	101,146
賞与引当金	92,634	111,255
その他	182,821	216,157
流動負債合計	1,677,992	1,605,729
固定負債		
長期借入金	268,349	285,893
リース債務	428,127	392,526
繰延税金負債	1,241,438	1,257,439
再評価に係る繰延税金負債	99,309	99,309
退職給付に係る負債	28,884	230,181
役員株式給付引当金	37,461	42,287
長期前受金	9,273	8,289
長期預り保証金	392,325	395,641
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	20,676	19,445
固定負債合計	2,556,946	2,762,113
負債合計	4,234,939	4,367,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,361,003	18,243,015
自己株式	△36,437	△100,671
株主資本合計	19,486,520	19,304,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057,122	1,107,303
土地再評価差額金	△360,772	△360,772
その他の包括利益累計額合計	696,349	746,530
非支配株主持分	82,897	87,238
純資産合計	20,265,767	20,138,067
負債純資産合計	24,500,706	24,505,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,351,485	5,458,350
売上原価	4,744,485	4,891,109
売上総利益	606,999	567,240
販売費及び一般管理費	344,214	422,980
営業利益	262,785	144,260
営業外収益		
受取利息	73	416
受取配当金	27,412	32,306
その他	5,185	5,185
営業外収益合計	32,671	37,908
営業外費用		
支払利息	8,010	7,171
保険解約損	-	1,909
その他	178	159
営業外費用合計	8,189	9,240
経常利益	287,267	172,928
特別利益		
固定資産売却益	7,634	30,135
保険解約返戻金	122,368	-
特別利益合計	130,003	30,135
特別損失		
減損損失	-	152,977
固定資産除却損	-	2,183
特別損失合計	-	155,161
税金等調整前中間純利益	417,271	47,902
法人税、住民税及び事業税	149,452	93,716
法人税等調整額	△6,514	△3,989
法人税等合計	142,938	89,727
中間純利益又は中間純損失(△)	274,333	△41,824
非支配株主に帰属する中間純利益	9	4,400
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	274,323	△46,225

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	274,333	△41,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,773	50,121
その他の包括利益合計	262,773	50,121
中間包括利益	537,106	8,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	536,989	3,955
非支配株主に係る中間包括利益	117	4,340

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	417,271	47,902
減価償却費	300,292	310,889
減損損失	-	152,977
のれん償却額	17,443	54,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,781	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,595	18,322
受取利息及び受取配当金	△27,486	△32,722
支払利息及び手形売却損	8,189	7,171
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,634	△30,135
固定資産除却損	-	2,183
保険解約返戻金	△122,368	-
売上債権の増減額(△は増加)	△276,608	109,784
仕入債務の増減額(△は減少)	332,132	△100,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,498	35,702
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,776	△14,584
その他の負債の増減額(△は減少)	9,618	△49,628
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,562	-
その他	-	112
小計	620,388	512,034
利息及び配当金の受取額	27,486	32,696
利息の支払額	△8,227	△7,171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△93,132	△126,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,514	411,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,120	△137,851
有形固定資産の売却による収入	7,356	35,635
無形固定資産の取得による支出	△11,440	△19,670
投資有価証券の取得による支出	△598	△1,285
貸付けによる支出	-	△300
貸付金の回収による収入	722	481
差入保証金の差入による支出	△1,320	△1,133
差入保証金の回収による収入	3,237	777
出資金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	△11,945	△103,009
保険積立金の解約による収入	274,039	10,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△486,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,930	△702,508

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△10,000
長期借入れによる収入	110,000	37,000
長期借入金の返済による支出	△34,374	△20,770
自己株式の取得による支出	-	△64,233
リース債務の返済による支出	△29,797	△35,289
配当金の支払額	△39,757	△71,762
その他	-	△42,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,070	△207,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,516	△498,367
現金及び現金同等物の期首残高	3,793,347	4,587,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,349,863	4,089,237

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、全株式を取得し子会社化したテーエス運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は前連結会計年度末30,248千円、30,400株、当中間連結会計期間末59,719千円、59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は当中間連結会計期間末34,762千円、41,200株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,883,268	324,873	143,343	5,351,485	—	5,351,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,200	13,942	18,142	△18,142	—
計	4,883,268	329,073	157,285	5,369,627	△18,142	5,351,485
セグメント利益	214,941	210,515	53,749	479,206	△216,421	262,785

- (注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業及び損保代理業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 報告セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,005,554	315,961	136,834	5,458,350	—	5,458,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,316	9,908	14,225	△14,225	—
計	5,005,554	320,278	146,742	5,472,575	△14,225	5,458,350
セグメント利益	134,051	199,969	52,719	386,741	△242,480	144,260

- (注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. 報告セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、テーエス運輸株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間において、のれんが538,977千円発生しております。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は152,977千円であります。

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、テーエス運輸株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 テーエス運輸株式会社

事業の内容 液化酸素、液化窒素、液化アルゴン、その他高圧ガスの輸送(特定貨物自動車運送事業)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが今後注力してゆく3つの事業セグメントである「3PL」「トランスポート・サービス」「自社輸送」のうち、自社輸送については高付加価値な産業用資材や新エネルギーの輸送強化を目指しております。

当該会社は、グローバルな産業用ガス企業大手であるフランスのAir Liquide SAの日本法人である日本エア・リキード合同会社の子会社として、同社の製品である液化酸素、液化窒素、液化アルゴンや炭酸ガスなど産業用ガスを半世紀以上にわたり配送してきていることに加えて、今後新エネルギーとして期待が高まる水素の輸送実績も有しております。

当社グループとして、本件を契機に、魚津運輸の子会社化を通じて新規参入した産業用ガス輸送を一段階飛躍させるとともに、今後新エネルギーとして期待が高まる水素・アンモニア等輸送の拡大と併せて、産業用資材輸送事業の成長の一層の加速化を図ってゆく目的で、当該会社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2024年4月8日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的型式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	568,374 千円
取得原価		568,374 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

① 発生したのれん金額

538,977千円

本企业結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

企業結合時に減損損失152,977千円を計上し、残額386,000千円を7年間にわたる均等償却とします。